



令和6年度臨時總會議案

日時 令和6年8月30日午後1時

場所 ホテルポールスター札幌
(札幌市中央区北4条西6丁目)

北海道土地改良事業団体連合会

令和6年度臨時總會次第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 来 賓 挨 拶

4. 祝 電 披 露

5. 議 長 選 出

6. 議事録記名人選出

7. 議 題

議案第1号 令和5年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表
及び財産目録の承認について

議案第2号 令和6年度収入支出補正予算について

議案第3号 一般基本財産積立金の費消について

議案第4号 定款の一部変更について

議案第5号 役員の補欠選任について

8. 閉 会

目 次

議案第1号	令和5年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について……………	1
議案第2号	令和6年度収入支出補正予算について……………	26
議案第3号	一般基本財産積立金の費消について……………	30
議案第4号	定款の一部変更について……………	31
議案第5号	役員の補欠選任について……………	33

議案第 1 号

令和 5 年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表
及び財産目録の承認について

この会の令和 5 年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財務目録について
別記のとおり承認を求める。

令和 6 年 8 月 3 0 日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

令和5年度事業報告書

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 団体営土地改良事業等に対する技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業など会員が行う団体営土地改良事業に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術援助や、換地計画業務、標準積算システムの運用などの支援を行った。

また、会員等からの支援要請に基づき、被災した農地等の災害復旧支援に対応した（別掲）。
 (事業費) (単位: 千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等受託	175,000	210,859	120.5	

(2) 技術職員出向支援

会員の要請に基づき、技術職員が出向し、農業農村整備事業の実施に係る技術援助を行った。
 (事業費) (単位: 千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
技術援助(出向)	10,000	10,432	104.3	

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等の調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を行った。

(事業費) (単位: 千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等受託	1,015,000	1,169,498	115.2	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

農業農村整備事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の確保・育成の強化を図っていくため、会員のニーズや技術レベルを踏まえ、実習等も取り入れた体系的なカリキュラムによる育成講座のほか、webによる基礎力養成を開講した。

また、国や道と連携し、会員が参加できる専門的な技術研修について情報提供を行うなど、外部研修の活用を促進した。

(農業土木技術者育成講座の開講)

	人員	期間	場所	内容
育成講座	205名	令和5年9月～6年2月(12日間)	札幌市	土地改良事業概論、ほ場整備ほか

(2) 組織運営強化等支援

① 農業農村整備事業に関する情報提供・意見交換

会員の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関等と連携を図りながら、セミナーの開催等を通じて農業農村整備事業に関する情報の提供・意見交換等を行った。

- ・水土里ネットセミナーの開催(別掲)
- ・小水力等発電技術者育成研修(全土連主催・本会協力～別掲)

② 土地改良区の業務運営への支援

土地改良区に対して、監査機能強化や維持管理計画の策定、土地改良区創造運動の推進などの支援・助言を行った。

- ・土地改良区委員会の開催(別掲)
- ・土地改良区の統合整備推進研修(会計研修)(全土連との共催～別掲)
- ・土地改良区の維持管理計画の更新支援(3土地改良区)
- ・土地改良区の複式簿記会計に関する巡回指導の実施(10土地改良区)
- ・会計指導員による土地改良区指導監査の実施(46土地改良区)

- ③土地改良区における男女共同参画への取り組み促進に対する支援
「北海道土地改良区運営基盤強化協議会」(国、道、本会で構成)をはじめ全土連とも連携し、土地改良区の女性理事登用など、男女共同参画への取組促進を支援した。

(3) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行った。

(診断・管理指導件数)

	団 体 数				施 設 数					
	土 地改良区	土地改良区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水機 場	ため池	用 排 水 路	計
定期診断指導	17			17	5	15	15			35
要請診断指導	25		1	26	2	4	25	1	71	103

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの農業農村整備事業等に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、顧問弁護士を通して、複雑・高度な相談に対応した。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 14件 (うち顧問弁護士相談 5件)

③土地改良区の財務管理強化対策

事業の実施要領・要綱に基づき、土地改良区の財務強化に向けた指導・支援を行った。

- ・相談件数 79件

④監査実務等向上研修

土地改良区の内部けん制機能及び運営基盤の強化を図るため、監査・内部点検の実務等に関する研修を行った。

(事業費)

(単位:千円)

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設・財務管理強化対策	16,200	16,150	99.7	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行った。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障が生じている地区に対して、財産管理制度の普及・啓発を行った。

②交換分合等の活用支援

基盤整備により農地の区画拡大を行う地区における交換分合等を活用した農地の利用権等の権利関係の整序化と、基盤整備を完了した地区における農用地の利用集積に対して、技術的な指導及び助言を行った。

③換地技術向上研修

換地及び交換分合事務の適正かつ円滑な推進を図るため、業務担当者や換地委員等を対象に経験等に応じて、換地の仕組みや制度、事務について研修を行った。

	人 員	期 間	場 所	内 容
新規担当者研修 (換地業務担当者等)	274名	令和5年7月～ 5年11月(9日間)	札幌市	土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修 (換地業務担当者等)	167名	令和5年8月～ 6年2月(6日間)	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか
換地委員等実務研修 (換地委員等)	150名	令和5年8月～ 6年3月(4日間)	厚真町・小平町・ 北斗市外	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか

(事業費)

(単位:千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
受益農地管理強化対策	14,100	14,082	99.9	

(4) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の施設管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が管理する用排水路等の施設で発生する事故に対応するため、賠償責任や傷害に係る保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整等を行った。

保険区分 項目	農業用排水施設等 賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	103 団体	67 団体	63 団体
加入用排水路総延長	15,537 Km	—	—
加入者数	—	20,283 名	865 名
総事故件数	6 件	6 件	1 件
保険対象事故件数	6 件	4 件	1 件

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等の円滑な推進に向けた指導・助言を行うとともに、システムの活用などによる事務負担の軽減に対する支援を行った。

(多面的機能支払支援 5年度実績)

	対象 市町村数	活動 組織数	対象面積(ha)				備考
			田	畑	草地	計	
多面的機能支払	153	719	181,185	313,197	289,172	783,553	

(中山間地域等直接支払支援 5年度実績)

	対象 市町村数	集落等 協定数	対象面積(ha)				備考
			田	畑	草地	計	
中山間地域等 直接支払	98	316	36,050	5,162	235,618	276,841	

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用支援

水土里情報システムの利用団体が、システムに登録された農地等地図情報を有効かつ効果的に利用できるよう、システム操作や情報の管理・運用支援を行った。

(事業費)

(単位:千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
水土里情報運用支援	106,000	111,542	105.2	246 団体

(2) 水土里情報システム活用支援

水土里情報システムの利用団体が、地域の農業農村整備構想の検討や土地改良区の維持管理計画の策定、水利権の更新などで、同システムのデータベースを有効に活用できるよう、資料作成などの支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
水土里情報活用支援	24,000	25,773	107.4	支援団体 14

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

農業水利施設の機能保持のため、定期的な修繕・補修や防災減災等のための緊急性の高い施設設備を行う本事業を推進した。

(事業費) ※令和5年度の整備補修等の事業費

(単位：千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
維持管理適正化事業	397,900	397,900	100.0	
整備補修事業	381,300	381,300	100.0	
防災減災機能等強化事業	16,600	16,600	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土 地 改 良 区	農 協	市 町 村	計	区 分	ダ ム	頭 首 工	揚 排 水 機 場	用 排 水 路	た め 池	計
				30	—	—	30	施 設 数		5
				事業費(千円)		55,800	208,700	133,400		397,900

2) 施設改善対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な農業水利施設の整備改善を行う本事業を推進した。

(事業費) ※令和5年度の整備補修等の事業費

(単位：千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
施設改善対策事業	96,610	96,610	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土 地 改 良 区	農 協	市 町 村	計	区 分	揚 水 機 場	用 排 水 路	水 門 ・ 分 水 等	計	
				8			8	地 区 数	
				事業費(千円)		96,610		96,610	

(2) 北海道ため池サポートセンター業務(道と本会の共同運営)

道内の農業用ため池の管理者に対し、ため池の適正な保全管理に関する技術的指導・助言や自然災害からの安全性の確保に必要な情報発信などを行った。

(3) 農道台帳の作成管理等業務

農道の維持管理については、普通交付税における市町村の基準財政需要額に計上されることから、農道台帳(副本)の整備・管理を行った。

- 対象市町村数 70 農道延長 2,574 km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業等に関する研修会、講習会を開催した。

	人員	期 間	場 所	内 容
水土里ネットセミナー	301名	令和6年1月25日	札幌市	北海道における農業農村整備の展開方向について
土地改良区の統合整備推進研修 (会計研修) ※全土連との共催	132名	令和5年7月24日	札幌市	財務諸表等の作成手続き及び財務分析の方法ほか
小水力等発電技術者育成研修 (全土連主催) ※本会協力	19名	令和5年10月、令和6年1月	Web形式	農業農村事業を活用した小水力等再生可能エネルギーの概要ほか
土地改良区監査実務等向上研修	180名	令和6年2月22日	札幌市	監査の実務と不祥事等からみる監査の視点ほか

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ多様なツールを活用した情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速かつタイムリーな情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行った。

また、アンケート調査により、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取した。

- ・会報の発行（6回／年）
- ・情報の提供等（関係資料の送付、メールやホームページによる情報提供、情報発信）
- ・PR活動（関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントへの参画・支援）
- ・会員を対象にアンケート調査を実施

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の拡充要望等の検討を行った。

- ・会員を対象にアンケート調査を実施
- ・各支部や全国土地改良事業団体連合会をはじめ、国、道、関係農業団体との意見交換を適宜に実施

2. 道内外における農業農村整備事業の優良事例等の調査

道内外の農業農村整備事業の優良事例等の調査を通じて、先進的な取組の情報発信を行った。

- ・第45回全国土地改良大会へ参加（参加者 4,000名 うち北海道 250名）
- ・農業農村整備優良地区コンクールへの応募
- ・東北6県土地改良事業団体連合会との意見交換、情報共有

3. 新技術を活用した農業農村整備の調査等に関する研究

農業農村整備に係る受託業務や災害復旧の支援要請などに対する、より迅速かつ効率的な対応や、土地改良区等が行う施設管理の省力化・高度化に向けて、ドローンやGIS等を活用した調査技術について検討を行った。

4. 水田の畑地化による地域農業への影響や課題、対応策などの調査・検討

水田の畑地化は、農家経営はもとより土地改良事業の推進や土地改良区運営など地域農業に大きな影響が懸念されることから、道をはじめ道内10機関・団体で構成する連絡会議とも連携し、課題の調査や対応策等の検討などを行うとともに、畑地化促進事業における土地改良区決済金等支援の申請事務の指導・助言を行った。

第4 土地改良事業関係の金融改善（土地改良負担金対策）

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るための農家負担金軽減支援対策事業を推進した。

1. 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う本事業を実施した。

（単位：千円）

	団体数	地区数	資金払出額	資金償還額	備考
当初計画	50	178	510,000	1,245,000	
実績	51	189	410,328	1,322,632	

（参考）H19～R4 払出総額 23,873,931千円 認定地区 326
H19～R4 償還総額 17,007,534千円

2. 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

（単位：千円）

	団体数	地域数	利子助成額	備考
当初計画	7	7	5,800	
実績	7	7	5,760	

3. 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当は無かった。

（単位：千円）

	団体数	地域数	利子助成額	備考
当初計画	—	—	100	
実績	—	—	0	

4. 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

（単位：千円）

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備考
当初計画	4	5	0	6,200	
実績	4	5	0	6,110	

5. 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

（単位：千円）

	団体数	地域数	利子助成額	備考
当初計画	2	2	1,300	
実績	2	2	1,983	

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案要請活動等

農地や農業水利施設等の整備・更新や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進などを着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、国際化の進展を踏まえた国内対策の充実等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を行った。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
6/2	・農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員、 農水省、国交省	東京都
6/15	・農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員	東京都
6/16	・農業農村整備事業の推進等について (東北・北海道土地連絡協議会要請)	農水省、財務省	東京都
7/28	・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る提案について (北海道をはじめ、道内8機関・団体による関係機関連絡協議会要請)	関係国会議員 農水省	東京都
9/6	・北海道の農業農村整備の推進について (北海道、本会合同要請)	関係国会議員	東京都
9/27～9/28	・農業農村整備事業の推進等について	農水省、財務省 国交省	東京都
10/12	・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る提案について (北海道をはじめ、道内8機関・団体による関係機関連絡協議会要請)	関係国会議員 農水省	東京都
10/17	・農業農村整備事業の推進等について	道議会議員	札幌市
10/28	・農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員、 道議会議員	札幌市
11/1	・農業農村整備事業の推進等について	農水省農村振興局	札幌市
11/7	・農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員	東京都
11/7	・水田の畑地化促進に必要な支援について	農水省農村振興局	東京都
11/8	・農業農村整備事業の推進等について (東北・北海道土地連絡協議会要請)	農水省、財務省、 復興庁	東京都
12/9	・農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員、 道議会議員	札幌市
1/24	・農業農村整備事業の推進等について	農水省農村振興局	札幌市

その他、農業農村整備の集い（全土連主催）に参加し、農業農村整備事業の推進等について、全国の土地改良関係者が総意を結集した。

・第1回

日 時 令和5年6月15日13時30分

場 所 東京都 砂防会館別館

参 加 者 1,208名（うち北海道 111名）

・第2回

日 時 令和5年11月7日

場 所 東京都 砂防会館別館

参 加 者 1,242名（うち北海道 115名）

2. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総 会

1) 臨時総会

日 時 令和5年8月25日 13時

場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌

出 席 者 310団体（総会を構成する会員数 216 団体）

議 題 議案第1号 令和4年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について

議案第2号 令和5年度収入支出補正予算について

議案第3号 一般基本財産積立金の費消について

議案第4号 定款の一部変更について

議案第5号 役員の補欠選任について

2) 通常総会

日 時	令和6年3月28日 13時
場 所	札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者	310団体（総会を構成する会員数 161 団体）
議 題	議案第1号 令和5年度収入支出補正予算について 議案第2号 令和6年度事業計画及び収入支出予算の設定について 議案第3号 令和6年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について 議案第4号 令和6年度技術援助事業賦課金の徴収方法について 議案第5号 令和6年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について 議案第6号 役員報酬について 議案第7号 短期借入金について 議案第8号 役員の選任について

(2) 理事会

・第1回

日 時	令和5年4月5日 13時30分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 会長職務代理者の順位について 議案第2号 総務金融委員会委員の選任について 議案第3号 支部長の承認について 議案第4号 農業農村整備推進委員会委員の承認について

・第2回

日 時	令和5年6月1日 11時00分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 令和6年度農業農村整備事業の推進等を求める提案要請について 議案第2号 農業農村整備推進委員会委員の承認について 議案第3号 処務規程の一部改正について

・第3回

日 時	令和5年8月2日 13時30分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 令和5年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について 議案第2号 農業農村整備推進委員会委員の承認について 議案第3号 深川事業所の建設について

・第4回

日 時	令和5年12月11日 15時00分
場 所	札幌市 ホテルポールスター札幌
審議事項	議案第1号 総務金融委員会委員の選任について 議案第2号 農業農村整備推進委員会委員の承認について

・第5回

日 時	令和6年3月1日 13時30分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 令和5年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 議案第2号 深川事業所の建設着工について 議案第3号 事業強化調整積立金の費消について 議案第4号 職員服務規程の一部改正について 議案第5号 職員給与規程の一部改正について 議案第6号 令和5年度通常総会決議（案）について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日 時	令和5年4月5日 13時30分
場 所	札幌市 本会役員室
議 題	議案第1号 令和5年度以降の監査計画（案）について 議案第2号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について

・第2回

日 時	令和5年7月3日 13時30分
場 所	札幌市 本会役員室
議 題	議案第1号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について 議案第2号 令和5年度第1回定期監査の実施方針について 議案第3号 令和5年度臨時監査の実施について 議案第4号 令和5年度第1回定期監査の結果について（7月5日）

・第3回

日 時 令和5年10月26日 10時00分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 令和5年度支部臨時監査の日程及び監査方針等について
議案第2号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について

・第4回

日 時 令和5年12月6日 10時00分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 令和5年度臨時監査の結果について
議案第2号 令和5年度第2回定期監査の実施方針について
議案第3号 令和5年度第2回定期監査の結果について（12月7日）

2) 監 査

①定期監査

・第1回

期 日 令和5年7月3日 14時～5日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 令和4年度本部・支部の事業報告及び収支決算等

・第2回

期 日 令和5年12月6日 10時30分～7日 15時30分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 令和5年度事業の実施状況等

②臨時監査

期 日 令和5年10月26日～27日
場 所 蘭越町 蘭越町会議室（後志支部）
今金町 狩場利別土地改良区会議室（桧山支部）
北斗市 渡島平野土地改良区会議室（渡島支部）
監査内容 後志、桧山、渡島支部の令和5年度事業実施及び予算執行状況等

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

日 時 令和5年7月19日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 議案第1号 令和5年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 深川事業所の建設について

・第2回

日 時 令和6年2月20日 12時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 議案第1号 令和5年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 深川事業所の建設着工について
議案第3号 事業強化調整積立金の費消について
議案第4号 職員服務規程の一部改正について
議案第5号 職員給与規程の一部改正について

2) 土地改良区委員会

・第1回

日 時 令和5年9月29日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和6年度国費予算概算要求等の概要について ほか

・第2回

日 時 令和6年1月25日 10時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和6年度国費予算概算決定の概要等について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

日 時 令和6年3月1日 11時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 (1) 令和4年度収入支出決算報告について
(2) 令和5年度事業報告及び収入支出決算見込みについて
(3) 令和6年度事業計画及び収入支出予算案について ほか

2) 受益農地管理強化委員会

- 日 時 令和6年3月1日 10時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 (1) 令和4年度収入支出決算報告について
(2) 令和5年度事業報告及び収入支出決算見込みについて
(3) 令和6年度事業計画及び収入支出予算案について ほか

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

- 日 時 令和5年9月28日基準日(書面開催)
議 題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規地区について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①委員会

・第1回

- 日 時 令和5年6月1日 13時00分
場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌
議 題 令和6年度 農業農村整備事業の推進等に向けた提案要請事項について ほか

②正副委員長会議

・第1回

- 日 時 令和5年6月14日 17時
場 所 東京都 全国町村会館
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

・第2回

- 日 時 令和5年9月27日 12時30分
場 所 東京都 都市センターホテル
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

・第3回

- 日 時 令和5年11月7日 9時
場 所 東京都 参議院議員会館
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

3. 支部の活動

1) 全体会議

- ・石狩支部 臨時全体会議 令和5年8月1日基準日(書面開催)
議題: 令和4年度事業報告及び収入支出決算について
全 体 会 議 令和6年3月8日 14時30分 札幌市 ホテルポールスター札幌会議室
議題: 支部理事の補欠選任について ほか
- ・空知支部 臨時全体会議 令和5年7月7日 14時30分 岩見沢市 ホテルサンプラザ会議室
議題: 令和4年度事業報告について ほか
全 体 会 議 令和6年2月29日 15時 岩見沢市 ホテルサンプラザ会議室
議題: 令和6年度事業計画・予算について ほか
- ・上川支部 臨時全体会議 令和5年9月5日 15時 旭川市 アートホテル旭川会議室
議題: 支部理事の補欠選出について ほか
全 体 会 議 令和6年3月18日 15時30分 旭川市 アートホテル旭川会議室
議題: 理事の補欠選出について ほか
- ・後志支部 全 体 会 議 令和5年7月3日 16時 倶知安町 ホテル第一会館会議室
議題: 令和5年度土地連後志支部業務計画(案)について ほか
- ・桧山支部 全 体 会 議 令和5年6月22日 16時 せたな町 温泉ホテルきたひやま会議室
議題: 令和4年度事業経過報告及び収入支出決算について ほか
- ・渡島支部 全 体 会 議 令和5年6月27日 11時 北斗市 渡島平野土地改良区大会議室
議題: 令和5年度事業計画設定について ほか
- ・胆振支部 全 体 会 議 令和6年2月28日 15時 登別市 登別グランドホテル会議室
議題: 令和6年度全道研修会の開催候補地(担当支部)について ほか
- ・日高支部 全 体 会 議 令和5年6月29日 10時30分 新ひだか町 静内エクリプスホテル会議室
議題: 令和5年度事業計画(案)について ほか
- ・十勝支部 全 体 会 議 令和5年6月8日 16時 帯広市 北海道ホテル会議室
議題: 令和4年度事業報告について ほか
- ・釧路支部 全 体 会 議 令和5年5月25日基準日(書面開催)
議題: 令和4年度事業実績並びに収支決算の承認について ほか
- ・根室支部 全 体 会 議 令和5年6月26日 13時 別海町役場会議室
議題: 令和5年度事業計画(案)について ほか

- ・林ノッ支部 臨時全体会議 令和5年5月26日基準日（書面開催）
議題：支部理事の補欠選任について
- 臨時全体会議 令和5年7月11日基準日（書面開催）
議題：支部理事の補欠選任について ほか
- 全体会議 令和6年3月22日 13時30分 北見市 ホテル黒部会議室
議題：令和4年度支部運営費配当額決算について ほか
- ・宗谷支部 全体会議 令和5年5月9日基準日（書面開催）
議題：北海道土地改良事業団体連合会宗谷支部の副支部長の選出についてほか
- ・留萌支部 臨時全体会議 令和5年6月26日基準日（書面開催）
議題：支部理事の補欠選任について
- 全体会議 令和6年3月21日基準日 羽幌町 JAるもい地域農業振興センター特別会議室
議題：令和5年度支部事業報告、会計執行状況について ほか

2) 事務局長会議

・第1回

日 時 令和5年7月5日 14時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和4年度支部運営費割当額について ほか

・第2回

日 時 令和6年2月21日 15時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和6年度支部運営費割当額について ほか

3) 支部活動

各支部は、それぞれの地域の実態に即して、事業の推進等に係る提案要請活動や研修会などを実施した。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

- ・特別功労表彰（個人の部） 酒井 誠一（本会理事、狩場利別土地改良区理事長）
佐野 豊（前本会理事、前北竜町長）
横井 信一（前本会理事、前深川土地改良区理事長）
高玉 幸吉（前鶴川土地改良区理事長）
- ・功労表彰 土地改良事業功労者 21名
優良職員 10名

2) 全国土地改良功労者表彰

- ・農林水産大臣表彰（優良土地改良区） 新えべつ土地改良区
- ・全土連会長表彰（団体の部） 上磯土地改良区
（個人の部） 荒木 俊彦（オロロン土地改良区理事長）
佐藤 幸男（江差土地改良区理事長）
大西 秀雄（永山土地改良区理事長）

3) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・農村振興局長賞 オホーツク網走農業協同組合（大空町東藻琴地区）

4) 全国土地改良大会（土地改良事業功績者）表彰

- ・農村振興局長表彰 片山 健也（ニセコ町長）
竹中 貢（上士幌町長）
- ・全土連会長表彰 岩崎 隆幸（北見土地改良区理事長）

5. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報共有と資質の向上等を図ったほか、男女共同参画の取組促進などの意識を醸成した。

1) 委員会

・第1回

日 時 令和5年7月5日 15時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和5年度職員部会事業計画について ほか

・第2回

日 時 令和5年10月5日 11時45分
場 所 旭川市 アートホテル旭川
議 題 令和6年度全道研修会の担当支部（開催支部）について ほか

2) 全道研修会等

・全道研修会

日 時 令和5年10月5日 13時00分～6日 12時00分
場 所 旭川市 アートホテル旭川
出 席 者 155名
講 演 農業農村整備事業の現状と新たな取り組み等について ほか
講 師 北海道開発局旭川開発建設部 本保 利征 農業担当次長 ほか

・ほっかいどう水土里ネット女性の会全体会議及び研修会

日 時 令和5年7月31日 13時30分
場 所 札幌市 T K P札幌ガーデンシティ札幌駅前
出 席 者 59名
全体会議 議題 令和5年度事業計画について ほか
研 修 会 講演 土地改良団体の役割と土地改良区を巡る最近の情勢について ほか
講師 北海道土地改良事業団体連合会 藤田 二 専務理事 ほか

3) 支部職員部会活動

各支部は、それぞれの地域の実態に即して研修会等を実施した。

6. 関係機関・団体との連携

「水田活用の直接支払交付金の見直しに係る関係機関連絡会議」など各種会議等に参画し、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村をめぐる情勢や課題などについて情報を共有するとともに、必要な対策などについて検討した。

7. その他の業務

1) 令和5年7月豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧に対する支援

令和5年7月13日の大雨により被災した地域の早期復旧に向けて、農業被害状況の情報収集を図るとともに、被災した町からの要請に基づき、被災農地の復旧計画や災害査定設計書の作成等の支援を行った。

- ・対応被災地： 美幌町
- ・支援期間： 令和5年8月1日～10月2日
- ・支援体制： 延べ 105名

2) 令和6年1月の能登半島地震により被災した農業集落排水施設に対する復旧支援

令和6年1月1日の能登半島地震により被災した農業集落排水施設の早期復旧に向けて、石川県土地連からの要請に基づき、技術職員を派遣し、施設の被害調査等の支援を行った。

- ・対応被災地： 石川県内
- ・支援期間： 令和6年3月2日～令和6年3月30日
- ・支援体制： 延べ 90名

令和5年度 収入支出計算書総括表

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	122,300,000	122,748,516	448,516
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,322,600,000	1,392,244,093	69,644,093
3	会 員 支 援 事 業 収 入	285,400,000	288,501,818	3,101,818
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	766,700,000	766,088,683	△ 611,317
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	1,820,200,000	1,795,403,904	△ 24,796,096
6	そ の 他 収 入	1,391,900,000	980,573,907	△ 411,326,093
7	前 期 繰 越 金	583,950,000	583,952,560	2,560
収 入 合 計		6,293,050,000	5,929,513,481	△ 363,536,519

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	252,800,000	180,355,341	△ 72,444,659
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,171,300,000	1,081,052,965	△ 90,247,035
3	会 員 支 援 事 業 支 出	300,900,000	298,986,183	△ 1,913,817
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	766,700,000	766,088,683	△ 611,317
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	1,820,200,000	1,795,403,904	△ 24,796,096
6	そ の 他 支 出	1,621,150,000	1,208,336,323	△ 412,813,677
7	繰 越 金	350,000,000	599,290,082	249,290,082
8	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000
支 出 合 計		6,293,050,000	5,929,513,481	△ 363,536,519

令和5年度 収入支出計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管理収入	122,300,000	122,748,516	448,516		
1	賦課金	117,900,000	118,328,900	428,900		
1	一般賦課金	17,900,000	17,777,300		122,700	会員割及び地積割
2	特別賦課金	100,000,000	100,551,600	551,600		事業費割
2	雑収入	4,400,000	4,419,616	19,616		
1	預金利息	100,000	5,103		94,897	
2	雑入	4,300,000	4,414,513	114,513		全土連派遣職員に係る人件費の受入等
2	技術援助・協力事業収入	1,322,600,000	1,392,244,093	69,644,093		
1	技術援助・協力事業収入	1,322,600,000	1,392,244,093	69,644,093		
1	調査設計受託金	1,310,000,000	1,380,357,000	70,357,000		道、会員団体等からの受託金
2	技術援助賦課金	10,000,000	10,432,302	432,302		出向職員に係る賦課金
3	雑入	2,600,000	1,454,791		1,145,209	事務所賃借料の受入等
3	会員支援事業収入	285,400,000	288,501,818	3,101,818		
1	組織運営等支援事業収入	33,100,000	34,213,940	1,113,940		
1	受入施設賠償保険料	20,000,000	20,021,870	21,870		施設賠償保険料等
2	調査資料負担金	3,300,000	3,390,070	90,070		啓発資料等の頒布料
3	会員等支援受託金	9,800,000	10,802,000	1,002,000		指導監査費用の受入等
2	土地改良区体制強化事業収入	30,300,000	30,232,000		68,000	
1	土地改良区体制強化事業補助金	30,300,000	30,232,000		68,000	国、道からの補助金
3	多面的機能等支援事業収入	87,000,000	86,740,678		259,322	
1	受託金	87,000,000	86,740,678		259,322	道日本型直接支払推進協議会からの事務受託金
4	地図情報運用支援事業収入	135,000,000	137,315,200	2,315,200		
1	水土里情報運用負担金	111,000,000	111,542,200	542,200		会員団体等からのシステム利用料
2	水土里情報活用支援受託金	24,000,000	25,773,000	1,773,000		会員団体等からの受託金
4	維持管理適正化事業収入	766,700,000	766,088,683		611,317	
1	維持管理適正化事業収入	615,800,000	615,363,503		436,497	
1	事業賦課金	116,200,000	116,122,303		77,697	加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	15,200,000	15,120,200		79,800	当該年度実施団体からの賦課金
3	補助金	115,600,000	115,542,000		58,000	道からの補助金
4	受入事業費交付金	359,900,000	359,770,000		130,000	全土連からの交付金
5	受入事務費交付金	8,900,000	8,809,000		91,000	"
2	施設改善対策事業収入	150,900,000	150,725,180		174,820	
1	事業賦課金	29,000,000	28,983,000		17,000	加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	3,700,000	3,671,180		28,820	当該年度実施団体からの賦課金
3	補助金	29,000,000	28,983,000		17,000	道からの補助金
4	受入事業費交付金	87,000,000	86,949,000		51,000	全土連からの交付金
5	受入事務費交付金	2,200,000	2,139,000		61,000	"

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
5	土地改良負担金対策事業収入	1,820,200,000	1,795,403,904		24,796,096	
1	負担金軽減支援対策事業収入	1,820,200,000	1,795,403,904		24,796,096	
1	受入経営支援資金払出金	430,000,000	410,328,000		19,672,000	全土連からの払出金
2	受入経営支援資金償還金	1,328,000,000	1,322,632,382		5,367,618	借入団体からの償還金
3	受入経営支援資金農協転貸手数料	3,400,000	3,193,114		206,886	全土連からの転貸手数料
4	受入基盤整備緊急支援助成金	5,800,000	5,760,000		40,000	全土連からの助成金
5	受入災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	全土連からの助成金（該当地区なし）
6	受入平準化利子補給金	6,200,000	6,110,408		89,592	全土連からの補給金、道費補助金
7	受入担い手育成支援助成金	1,300,000	1,983,000	683,000		全土連からの助成金、道費補助金
8	受託金	45,400,000	45,397,000		3,000	全土連からの事務受託金
6	その他収入	1,391,900,000	980,573,907		411,326,093	
1	特定預金取崩収入	1,332,700,000	928,937,270		403,762,730	
1	一般基本財産積立預金取崩収入	2,900,000	2,800,000		100,000	後志、十勝支部の取崩
2	事業強化調整積立預金取崩収入	1,309,000,000	908,979,875		400,020,125	有価証券購入の必要額、予算経理上の必要額、深川事業所土地等取得の必要額
3	役員退任功労積立預金取崩収入	100,000	0		100,000	
4	職員退職給与積立預金取崩収入	6,700,000	6,499,720		200,280	職員退職給与金の必要額
5	固定資産更新積立預金取崩収入	14,000,000	10,657,675		3,342,325	深川事業所土地等取得の必要額、機械器具購入の必要額
2	特定預金利息	1,300,000	1,227,014		72,986	
1	特定預金利息	1,300,000	1,227,014		72,986	一般基本財産積立金等の特定預金利息
3	特定有価証券利息	3,500,000	3,025,665		474,335	
1	特定有価証券利息	3,500,000	3,025,665		474,335	有価証券利息
4	貸付金収入	3,700,000	3,458,141		241,859	
1	職員住宅貸付金収入	3,700,000	3,458,141		241,859	職員住宅建築資金貸付金元金償還分
5	貸付金利息	100,000	71,215		28,785	
1	職員住宅貸付金利息	100,000	71,215		28,785	職員住宅建築資金貸付金利息
6	受入公宅料	50,000,000	42,912,018		7,087,982	
1	受入公宅料	50,000,000	42,912,018		7,087,982	借上住宅料の職員負担分
7	固定資産処分収入	300,000	566,000	266,000		
1	固定資産処分収入	300,000	566,000	266,000		借上住宅の敷金返戻金
8	農林年金特例業務負担金収入	300,000	376,584	76,584		
1	長期前納金精算還付金	300,000	376,584	76,584		R5年度還付金
7	前期繰越金	583,950,000	583,952,560	2,560		
1	前期繰越金	583,950,000	583,952,560	2,560		
1	前期繰越収支差額	583,950,000	583,952,560	2,560		
収入合計		6,293,050,000	5,929,513,481		363,536,519	

2. 支出の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管理支出	252,800,000	180,355,341		72,444,659	
1	会議費	7,100,000	5,383,743		1,716,257	
1	総会費	1,600,000	1,388,019		211,981	総会経費
2	諸会議費	5,500,000	3,995,724		1,504,276	理事会、監事会等経費
2	人件費	1,048,700,000	1,026,322,040		22,377,960	
1	役員報酬	36,700,000	36,540,000		160,000	理事22名、監事3名分
2	給料手当	850,000,000	832,389,049		17,610,951	職員160名分
3	賃金	2,000,000	1,520,000		480,000	税理士、弁護士、社会保険 労務士等の顧問料等
4	法定福利費	153,000,000	149,520,046		3,479,954	健康保険、年金等の事業主 負担
5	福利厚生費	7,000,000	6,352,945		647,055	職員の健康診断等経費
3	事務費	81,700,000	70,904,965		10,795,035	
1	旅費交通費	7,000,000	5,058,322		1,941,678	旅費、交通費
2	需用費	11,837,246	5,840,978		5,996,268	消耗品費、印刷製本費等
3	役務費	4,420,213	4,420,213	—	—	通信運搬費等
4	使用料・賃借料	5,500,000	5,425,384		74,616	事務機器等の使用料賃借料
5	事務所費	28,000,000	27,993,618		6,382	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
6	諸税負担金	15,800,000	14,449,900		1,350,100	公租公課、関係団体等負担 金
7	表彰費	1,200,000	212,915		987,085	表彰諸費
8	職員部会費	3,500,000	3,061,094		438,906	職員部会活動経費
9	交際費	580,700	580,700	—	—	慶弔費等
10	雑費	3,861,841	3,861,841	—	—	諸雑費・広告料等
4	支部費	106,300,000	52,342,453		53,957,547	
1	支部運営費	106,300,000	52,342,453		53,957,547	14支部の運営費
5	共通管理費	△ 991,000,000	△ 974,597,860	16,402,140		
1	共通管理費	△ 991,000,000	△ 974,597,860	16,402,140		各事業からの職員人件費等 の繰入れ
2	技術援助・協力事業支出	1,171,300,000	1,081,052,965		90,247,035	
1	調査設計受託事業費	1,161,800,000	1,071,923,884		89,876,116	
1	賃金	1,500,000	20,760		1,479,240	育成講座の講師謝金
2	旅費交通費	38,000,000	29,184,950		8,815,050	旅費、交通費
3	需用費	55,000,000	29,180,989		25,819,011	消耗品費、印刷製本費等
4	役務費	11,000,000	9,835,512		1,164,488	通信運搬費等
5	使用料・賃借料	73,689,165	73,689,165	—	—	車輻、事務機器等の使用料 賃借料
6	委託料	50,000,000	28,725,000		21,275,000	委託費
7	事務所費	21,000,000	19,584,970		1,415,030	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
8	事業調整費	2,000,000	0		2,000,000	事業執行上の調整費
9	雑費	114,810,835	103,756,249		11,054,586	消費税納付額等
10	共通管理費	794,800,000	777,946,289		16,853,711	職員人件費等の管理費への 繰出し

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
2	技術援助事業費	9,500,000	9,129,081		370,919	
1	事務諸費	753,264	382,345		370,919	旅費、需用費等
2	共通管理費	8,746,736	8,746,736	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
3	会員支援事業支出	300,900,000	298,986,183		1,913,817	
1	組織運営等支援事業費	48,600,000	47,013,505		1,586,495	
1	組織運営等支援事業費	4,000,000	2,696,226		1,303,774	旅費、需用費等
2	広報活動費	3,000,000	2,737,130		262,870	会報・広報活動等経費
3	調査研究費	8,500,000	8,480,149		19,851	要請や調査研究にかかる経費
4	施設賠償保険料	18,025,740	18,025,740	—	—	施設賠償保険料等
5	調査資料費	2,961,983	2,961,983	—	—	啓発資料等の作製費
6	会員等支援事業費	2,112,410	2,112,410	—	—	指導監査に係る経費等
7	共通管理費	9,999,867	9,999,867	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
2	土地改良区体制強化事業費	30,300,000	30,232,000		68,000	
1	施設・財務管理強化事業費	2,669,723	2,619,723		50,000	旅費、需用費等
2	受益農地管理強化事業費	3,900,000	3,897,672		2,328	〃
3	共通管理費	23,730,277	23,714,605		15,672	職員人件費の管理費への繰出し
3	多面的機能等支援事業費	87,000,000	86,740,678		259,322	
1	事務諸費	20,091,278	20,091,278	—	—	旅費、需用費等
2	共通管理費	66,908,722	66,649,400		259,322	職員人件費の管理費への繰出し
4	水土里情報運用事業費	111,000,000	111,000,000	—	—	
1	旅費交通費	289,720	289,720	—	—	旅費、交通費
2	需用費	2,383,158	2,383,158	—	—	消耗品費
3	役務費	242,065	242,065	—	—	通信運搬費等
4	使用料・賃借料	98,883,945	98,883,945	—	—	水土里情報システム運用・保守費用等
5	雑費	1,377,040	1,377,040	—	—	消費税納付額等
6	共通管理費	7,824,072	7,824,072	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
5	水土里情報活用支援事業費	24,000,000	24,000,000	—	—	
1	事務諸費	5,444,934	5,444,934	—	—	旅費、需用費等
2	共通管理費	18,555,066	18,555,066	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
4	維持管理適正化事業支出	766,700,000	766,088,683		611,317	
1	維持管理適正化事業費	596,600,000	596,328,303		271,697	
1	事業拠出金	231,800,000	231,664,303		135,697	全土連への拠出金
2	事務費負担金	4,900,000	4,894,000		6,000	全土連への事務負担金
3	事業交付金	359,900,000	359,770,000		130,000	実施団体への交付金
2	維持管理適正化事務費	19,200,000	19,035,200		164,800	
1	事務諸費	1,300,000	1,178,904		121,096	旅費、需用費等
2	共通管理費	17,900,000	17,856,296		43,704	職員人件費の管理費への繰出し

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
3	施設改善対策事業費	146,200,000	146,103,000		97,000	
1	事業拠出金	58,000,000	57,966,000		34,000	全土連への拠出金
2	事務費負担金	1,200,000	1,188,000		12,000	全土連への事務負担金
3	事業交付金	87,000,000	86,949,000		51,000	実施団体への交付金
4	施設改善対策事務費	4,700,000	4,622,180		77,820	
1	事務諸費	200,000	147,442		52,558	旅費、需用費等
2	共通管理費	4,500,000	4,474,738		25,262	職員人件費の管理費への繰出し
5	土地改良負担金対策事業支出	1,820,200,000	1,795,403,904		24,796,096	
1	負担金軽減支援対策事業支出	1,820,200,000	1,795,403,904		24,796,096	
1	経営支援資金払出金	429,317,000	410,328,000		18,989,000	借入団体への払出金
2	経営支援資金償還金	1,328,000,000	1,322,632,382		5,367,618	全土連への償還金
3	経営支援資金農協転貸手数料	3,400,000	3,193,114		206,886	農協への転貸手数料
4	基盤整備緊急支援助成金	5,800,000	5,760,000		40,000	利子助成金
5	災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	利子助成金（該当地区なし）
6	平準化利子補給金	6,200,000	6,110,408		89,592	利子補給金
7	担い手育成支援助成金	1,983,000	1,983,000	—	—	利子助成金
8	事務費	6,569,209	6,566,209		3,000	旅費、需用費等
9	共通管理費	38,830,791	38,830,791	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
6	その他支出	1,621,150,000	1,208,336,323		412,813,677	
1	役員退任功労金	100,000	0		100,000	
1	役員退任功労金	100,000	0		100,000	役員退任功労金（なし）
2	職員退職給与金	6,600,000	6,499,720		100,280	
1	職員退職給与金	6,600,000	6,499,720		100,280	職員退職給与金
3	特定預金預入支出	539,100,000	538,282,035		817,965	
1	一般基本財産積立預金預入支出	150,000	130,059		19,941	預金への預入（利息）
2	事業強化調整積立預金預入支出	484,040,000	483,560,600		479,400	預金への預入（利息、有価証券利息、予算積立）
3	役員退任功労積立預金預入支出	10,000	1,893		8,107	預金への預入（利息）
4	職員退職給与積立預金預入支出	54,620,000	54,326,458		293,542	預金への預入（利息、予算積立、住宅貸付回収分）
5	固定資産更新積立預金預入支出	280,000	263,025		16,975	預金への預入（利息）
4	特定有価証券取得支出	1,000,000,000	600,000,000		400,000,000	
1	特定有価証券取得支出	1,000,000,000	600,000,000		400,000,000	有価証券購入費用
5	貸付金支出	100,000	0		100,000	
1	職員住宅貸付金支出	100,000	0		100,000	住宅建築資金貸付金（該当なし）
6	支払公宅料	50,000,000	42,912,018		7,087,982	
1	支払公宅料	50,000,000	42,912,018		7,087,982	職員住宅の借上料
7	短期借入金返済支出	500,000	0		500,000	
1	借入金利息	500,000	0		500,000	短期借入金（なし）

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
8	固定資産取得支出	24,000,000	20,392,550		3,607,450	
1	機械器具取得支出	3,000,000	1,677,800		1,322,200	機械器具の購入費
2	備品取得支出	2,000,000	0		2,000,000	備品の購入費（なし）
3	無形固定資産取得支出	1,000,000	755,000		245,000	借上住宅の敷金等費用
4	土地取得支出	9,200,000	9,159,750		40,250	深川事業所建設に係る土地取得費用
5	建物・構築物取得支出	8,800,000	8,800,000	—	—	深川事業所建設に係る設計費
9	農林年金特例業務負担金支出	500,000	0		500,000	
1	長期前納金精算負担金	500,000	0		500,000	R5年度分の精算負担金（なし）
10	出資金払戻支出	250,000	250,000	—	—	
1	出資金払戻支出	250,000	250,000	—	—	出資金の払戻に係る経費
7	繰越金	350,000,000	599,290,082	249,290,082		
1	次年度繰越金	350,000,000	599,290,082	249,290,082		
1	次年度繰越金	350,000,000	599,290,082	249,290,082		
8	予備費	10,000,000	0		10,000,000	
1	予備費	10,000,000	0		10,000,000	
1	予備費	10,000,000	0		10,000,000	
支出合計		6,293,050,000	5,929,513,481		363,536,519	

注記

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 財産運用収入	4,323,894	運用資産利息等
② 賦課金収入	118,328,900	
③ 事業収入	4,242,238,498	
④ 雑収入	47,708,218	預金利息、受入公宅料、雑入等
経常収益計	4,412,599,510	
(2) 経常費用		
① 事業費支出		
技術援助	1,081,052,965	
会員支援	298,986,183	
維持管理	766,088,683	
土地改良負担金	1,795,403,904	
事業支出計	3,941,531,735	
② 管理費支出		
会議費	5,383,743	
人件費	1,026,322,040	
事務費	70,904,965	
支部費	52,342,453	
共通管理費	△ 974,597,860	
減価償却費	14,567,592	
退職給付費用	58,908,799	
役員退任功労金	0	
賞与引当金繰入	3,481,532	今年度繰入金－前年度分戻入れ
農林年金負担金	12,908,088	今年度分の取崩額
長期前納金取崩費用		
その他	42,912,018	借入金利息、支払公宅料等
管理支出計	313,133,370	
経常費用計	4,254,665,105	
当期経常増減		157,934,405
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益		
経常外収益計		0
(2) 経常外費用		
固定資産処分損	111,000	敷金(2件)
経常外費用計		111,000
当期経常外増減		△ 111,000
当期一般正味財産増減		157,823,405
一般正味財産期首残高		4,161,170,839
一般正味財産期末残高		4,318,994,244
II. 指定正味財産増減の部		0
III. 正味財産期末残高		4,318,994,244

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1 流動資産			1 流動負債		
現金・預金			短期借入金	0	
・現金	173,285		賞与引当金	59,097,518	
・預金	283,270,170		未払金	117,082,861	
現金・預金計	283,443,455		前受金	0	
未収金			預り金	9,080,382	
・未収賦課金	4,495,700		仮受金	0	
・未収受託金	427,638,500		流動負債計		185,260,761
・未収補助金	232,000				
・その他未収金	3,950,126		2 固定負債		
未収金計	436,316,326		長期借入金	0	
前払金	4,803,364		退職給付引当金	802,241,198	
仮払金	890,180		役員退任功労引当金	0	
流動資産計		725,453,325	出資金		
			・基金口	0	
2 固定資産			・資産取得口	53,380,000	
(1)基本資産			計	53,380,000	
一般基本積立資産	307,847,289		固定負債計		855,621,198
出資積立資産	0				
基本資産計		307,847,289			
(2)特定資産			負債の部合計		1,040,881,959
退職給付引当資産					
・定期預金	757,156,340		(正味財産の部)		
・職員住宅貸付金	5,010,592		1 指定正味財産	0	
計	762,166,932		(うち基本資産への充当) (0)	
事業強化調整資産			(うち特定資産への充当) (0)	
・定期預金	1,890,577,789		指定正味財産計		0
・有価証券	600,000,000				
計	2,490,577,789		2 一般正味財産	4,318,994,244	
役員功労積立資産	5,934,959		(うち基本資産への充当) (307,847,289)	
固定資産更新資産	617,578,957		(うち特定資産への充当) (3,114,091,705)	
特定資産計		3,876,258,637	一般正味財産計		4,318,994,244
(3)その他固定資産					
土地	129,625,092		正味財産の部合計		4,318,994,244
建物・構築物	204,769,889				
機械器具・備品	7,827,228		資産合計		5,359,876,203
車両運搬具	0				
建設仮勘定	0		負債及び正味財産合計		5,359,876,203
無形固定資産	3,650,000				
外部出資	1,180,000				
農林年金負担金					
長期前納金	103,264,743				
その他固定資産計		450,316,952			
固定資産計		4,634,422,878			

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物(H19.4.1以降取得)、ソフトウェア・・・定額法によっている。

その他建物・機械器具・備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成21年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	310,517,230	130,059	2,800,000	307,847,289
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	310,517,230	130,059	2,800,000	307,847,289
特定資産				
退職給付引当資産	717,798,335	54,326,458	9,957,861	762,166,932
事業強化調整資産	2,315,997,064	1,083,560,600	908,979,875	2,490,577,789
役員労務積立資産	5,933,066	1,893	0	5,934,959
固定資産更新資産	627,973,607	263,025	10,657,675	617,578,957
小 計	3,667,702,072	1,138,151,976	929,595,411	3,876,258,637
合 計	3,978,219,302	1,138,282,035	932,395,411	4,184,105,926

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	307,847,289	0	307,847,289	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	307,847,289	0	307,847,289	0
特定資産				
退職給付引当資産	762,166,932	0	0	762,166,932
事業強化調整資産	2,490,577,789	0	2,490,577,789	0
役員労務積立資産	5,934,959	0	5,934,959	0
固定資産更新資産	617,578,957	0	617,578,957	0
小 計	3,876,258,637	0	3,114,091,705	762,166,932
合 計	4,184,105,926	0	3,421,938,994	762,166,932

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産・・・自由金利型定期預金 500,000,000円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	856,809,810	652,039,921	204,769,889
機械器具・備品	159,148,963	151,321,735	7,827,228
車両運搬具	0	0	0
合 計	1,015,958,773	803,361,656	212,597,117

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	436,316,326	0	436,316,326
前払金、仮払金	5,693,554	0	5,693,554
合 計	442,009,880	0	442,009,880

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	600,000,000	589,360,000	-10,640,000
金融債	0	0	0
合 計	600,000,000	589,360,000	-10,640,000

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

～省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I. 流動資産	
1. 現金・預金	283,443,455
・現金	173,285
・預貯金	283,270,170
2. 未収金	436,316,326
・未収賦課金	5年度 特別賦課金など 18件 4,495,700
・未収受託金	5年度 調査設計受託金など 38件 427,638,500
・未収補助金	5年度 土地改良区体制強化事業補助金 1件 232,000
・その他未収金	5年度 水土里情報システム運用利用料など 13件 3,950,126
3. その他流動資産	5,693,544
・前払金	支払公宅料(4月前払)など 4,803,364
・仮払金	雇用保険料など 890,180
流動資産計	725,453,325
II. 固定資産	
1. 有形固定資産	342,222,209
・土地	9筆9,711.11㎡ 129,625,092
・建物・構築物	事務所付帯施設 204,769,889
・機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 7,827,228
・車両運搬具	0
2. その他固定資産	108,094,743
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 3,650,000
・外部出資	北海道信連出資金 1,180,000
・農林年金負担金	103,264,743
・長期前納金	
固定資産計	450,316,952
III. 運用資産	
1. 基本財産積立金	307,847,289
・一般基本財産積立金	北海道信連 307,847,289
・出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	3,271,248,045
・職員退職給与積立金	北海道信連 757,156,340
・事業強化調整積立金	北海道信連 1,890,577,789
・役員退任功労金積立金	北海道信連 5,934,959
・固定資産更新積立金	北海道信連 617,578,957
3. 特定有価証券	600,000,000
・北海道ほか	600,000,000
4. 職員住宅建築資金貸付金	5,010,592
・3名	5,010,592
運用資産計	4,184,105,926
資 産 合 計	5,359,876,203
負 債 の 部	
I. 流動負債	
1. 短期借入金	0
・短期借入金	0
2. 未払金等	126,163,243
・未払金	5年度 諸経費未払分 117,082,861
・前受金	0
・預り金	所得税源泉徴収分など 9,080,382
・仮受金	0
3. 引当金	59,097,518
・賞与引当金	59,097,518
流動負債計	185,260,761
II. 固定負債	
1. 長期借入金	0
2. 引当金	802,241,198
・役員退任功労引当金	0
・職員退職給与引当金	802,241,198
3. 出資金	53,380,000
・基金口	0
・資産取得口	53,380,000
固定負債計	855,621,198
負 債 合 計	1,040,881,959
正 味 財 産	4,318,994,244

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、令和5年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録について監査の結果、適正なることを認めたので報告する。

令和6年7月3日

北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 伊 藤 修 二

監 事 吉 田 幸 男

監 事 長 井 眞 一

議案第2号

令和6年度収入支出補正予算について

この会の令和6年度収入支出補正予算を別記のとおり設定する。

令和6年8月30日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊地 博

令和6年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕 △印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(122,700)	(122,700)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,242,600	1,235,600	7,000	防災減災事業補助金の受入による
3	会 員 支 援 事 業 収 入	(283,700)	(283,700)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	(780,800)	(780,800)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	(1,210,000)	(1,210,000)	—	
6	そ の 他 収 入	571,070	547,270	23,800	支部運営費等に充てるための取崩による
7	前 期 繰 越 金	599,290	350,000	249,290	前年度の決算確定による
	合 計	4,810,160	4,530,070	280,090	

〔支出の部〕 △印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	264,290	184,700	79,590	支部運営費の前年度繰越等による
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,155,600	1,146,100	9,500	防災減災事業の実施等による
3	会 員 支 援 事 業 支 出	(299,200)	(299,200)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	(780,800)	(780,800)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	(1,210,000)	(1,210,000)	—	
6	そ の 他 支 出	740,270	549,270	191,000	特定預金への預入等による
7	繰 越 金	(350,000)	(350,000)	—	
8	予 備 費	(10,000)	(10,000)	—	
	合 計	4,810,160	4,530,070	280,090	

令和6年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
2	技術援助・協力事業収入	1,242,600	1,235,600	7,000		
1	技術援助・協力事業収入	1,242,600	1,235,600	7,000		
4	防災減災事業補助金	7,000	0	7,000		新設 (ため池の防災減災事業費)
6	その他収入	571,070	547,270	23,800		
1	特定預金取崩収入	513,500	489,700	23,800		
1	一般基本財産積立預金取崩収入	9,900	100	9,800		支部運営費に充てるための取崩 (空知、上川、後志、オホーツクの4支部)
2	事業強化調整積立預金取崩収入	361,400	354,400	7,000		深川事業所建設に係る追加必要額
5	固定資産更新積立預金取崩収入	62,000	55,000	7,000		”
7	前期繰越金	599,290	350,000	249,290		
1	前期繰越金	599,290	350,000	249,290		
1	前期繰越収支差額	599,290	350,000	249,290		前年度の決算確定による
収入合計		4,810,160	4,530,070	280,090		

2. 支出の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
1	管 理 支 出	264,290	184,700	79,590		
3	事 務 費	93,090	76,600	16,490		
2	需 用 費	24,500	8,500	16,000		本部事務所修繕工事等に伴う経費
10	雑 費	2,790	2,300	490		諸雑費及び収支の端数調整
4	支 部 費	108,000	44,900	63,100		
1	支 部 運 営 費	108,000	44,900	63,100		前年度繰越等 55,300 一般基本財産取崩 9,800 一般基本財産積立 △2,000
2	技術援助・協力事業支出	1,155,600	1,146,100	9,500		
1	調査設計受託事業費	1,138,300	1,135,800	2,500		
8	事 業 調 整 費	10,000	2,000	8,000		受託事業執行上の調整費
10	共 通 管 理 費	814,800	820,300		5,500	
3	防災減災事業費	7,000	0	7,000		新設 (ため池の防災減災事業費)
1	事 務 諸 費	1,500	0	1,500		新設 (事業に係る直接経費)
2	共 通 管 理 費	5,500	0	5,500		新設 (事業に係る人件費の繰出し)
6	そ の 他 支 出	740,270	549,270	191,000		
3	特定預金預入支出	484,670	307,670	177,000		
1	一般基本財産積立預金預入支出	2,150	150	2,000		胆振支部からの積立預金預入
2	事業強化調整積立預金預入支出	420,330	305,330	115,000		所要額の積立預金預入
4	職員退職給与積立預金預入支出	61,900	1,900	60,000		”
8	固定資産取得支出	124,300	110,300	14,000		
1	建 物 ・ 構 築 物 取 得 支 出	118,300	104,300	14,000		深川事業所建設に係る必要額の追加
支 出 合 計		4,810,160	4,530,070	280,090		

議案第3号

一般基本財産積立金の費消について

令和6年度支部運営費（空知、上川、後志、オホーツクの4支部）に充てるため、一般基本財産積立金の一部を次により費消する。

費消する額 9,800千円以内

令和6年8月30日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊地 博

議案第4号

北海道土地改良事業団体連合会 定款の一部変更について

この会の定款の一部を別記のとおり変更する。

ただし、この定款変更の申請にあたり、字句その他について行政庁の助言又は指示があった場合には、その主旨を変えない範囲においてその修正を会長に一任する。

変更理由

「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和3年11月デジタル臨時行政調査会策定）により、土地改良法関係法令に係る書面掲示や往訪閲覧・縦覧等の手続の見直しを進めていくこととされていること等を踏まえ、この会の公告の方法について、これまで掲示場への掲示に加えて、インターネットを利用することを規定するもの。

《参 考》

第6条 この会の公告は、この会の事務所の掲示場に提示し、かつ、必要があるときは、北海道新聞に掲載してする。

令和6年8月30日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

定 款 の 新 旧 対 比 表

改 正 条 文	現 行 条 文
<p>第1条～第5条（略）</p> <p>第6条 この会の公告は、この会の<u>掲示場に掲示してするとともに、その公告の内容についてインターネットを利用して公衆の閲覧に供する方法を併せて行い</u>、かつ、必要があるときは、北海道新聞に掲載してする。</p> <p>第7条～第54条（略）</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>この定款は、農林水産大臣の認可のあった日（令和 年 月 日）から施行する</p>	<p>第1条～第5条（略）</p> <p>第6条 この会の公告は、この会の<u>事務所の掲示場に提示し</u>、かつ、必要があるときは、北海道新聞に掲載してする。</p> <p>第7条～第54条（略）</p>

議案第5号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事1名が欠員につき、補欠選任を求める。

令和6年8月30日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

会 員

令和6年8月1日現在

	市 町 村				土地改良区				農業協同組合			合計	
	新篠津村	江別市	恵庭市	当別町	新えべつ	恵庭	石狩	新篠津	新篠津村	北石狩	札幌市		
石 狩	千歳市	石狩市	北広島市		中 新	当 別	石狩花畔	篠津中央	道 央			4	19
	7	8	8	4									
空 知	秋父別町	栗山町	南幌町	浦臼町	北 海	空 知	江部乙	芦別市	いわみざわ	たきかわ	ながぬま	13	53
	深川市	奈井江町	滝川市	妹背牛町	由 仁	ながぬま	栗 山	月 形	ピ ン ネ	北いぶき	きたそらち		
	北竜町	由仁町	長沼町	新十津川町	浦 臼	新十津川	深 川	秩 父 別	そらち南	新 砂 川	南 幌 町		
	美唄市	岩見沢市	沼田町	芦別市	神 竜	多度志	沼田町	雨 竜	峰 延	美 唄 市	夕 張 市		
	雨竜町	砂川市	月形町	三笠市	夕張川水系連合	北 竜	夕 張		月 形 町				
	赤平市												
上 川	比布町	富良野市	士別市	占冠村	大 雪	東 和	旭 川	富良野	たいせつ	比 布 町	上川中央	12	50
	東川町	旭川市	東神楽町	愛別町	美 瑛	てしおがわ	下 川	美 深	ふらの	北はるか	北ひびき		
	鷹栖町	下川町	美深町	剣淵町	空知川上流	永 山	当 麻	しろがね	東 神 楽	東 川 町	美 瑛 町		
	名寄市	音威子府村	和寒町	美瑛町	幌 加 内	大雪連合	美 瑛 川 地区連合		東 旭 川	道北なよろ	あさひかわ		
	上川町	中富良野町	上富良野町	当麻町									
	中川町	幌加内町	南富良野町										
後 志	共和町	寿都町	倶知安町	蘭越町	蘭 越	倶 知 安	余市川	共 和	新おたる	ようてい	きょうわ	3	23
	二セコ町	京極町	黒松内町	余市町	余 市								
	留寿都村	喜茂別町	真狩村	仁木町									
	積丹町	赤井川村	島牧村										
檜 山	厚沢部町	江差町	奥尻町	せたな町	江 差	上ノ国	狩場利別	厚沢部	今 金 町			1	13
	乙部町	今金町	上ノ国町		乙 部								
渡 島	森 町	松前町	知内町	八雲町	知 内	渡島平野	上 磯		新 函 館			1	14
	長万部町	北斗市	七飯町	福島町									
	函館市	木古内町											
胆 振	厚真町	安平町	伊達市	洞爺湖町	伊 達	鶴 川	安平町	厚真町	鶴 川			1	15
	むかわ町	壮警町	豊浦町	登別市									
	白老町	苫小牧市											
日 高	日高町	新ひだか町	平取町	新冠町	沙 流	日高門別	新ひだか	浦河町	門 別 町	びらとり	新冠町	4	16
	えりも町	浦河町	様似町		様 似				ひだか東				
十 勝	上士幌町	広尾町	幕別町	鹿追町	帯 広 市	池 田			浦 幌 町	十勝池田町	札 内	13	34
	音更町	中札内村	清水町	大樹町					上士幌町	士 幌 町	豊 頃 町		
	本別町	更別村	芽室町	新得町					広 尾 町	本 別 町	忠 類		
	豊頃町	足寄町	陸別町	士幌町					大 樹 町	音 更 町	木 野		
	帯広市	池田町	浦幌町						帯広市川西				
釧 路	釧路町	鶴居村	厚岸町	弟子屈町					阿 寒	釧路丹頂	標 茶 町	6	14
	浜中町	白糠町	標茶町	釧路市					浜 中 町	摩 周 湖	釧路太田		
根 室	中標津町	別海町	標津町	根室市					中標津町	計 根 別	標 津 町	5	10
	羅臼町								道東あさひ	中 春 別			
林-ツカ	雄武町	紋別市	湧別町	小清水町	訓子府	網走川	北 見	留辺蘂	女満別町	きたみらい	佐呂間町	14	36
	西興部村	大空町	置戸町	佐呂間町					オホーツクはまなす	常 呂 町	湧 別 町		
	訓子府町	網走市	津別町	美幌町					小清水町	北オホーツク	美 幌 町		
	滝上町	斜里町	興部町	北見市					しれとこ斜里	えんゆう	清 里 町		
	遠軽町	清里町							津 別 町	オホーツク網走			
宗 谷	豊富町	枝幸町	浜頓別町	稚内市					北 宗 谷	宗 谷 南	東 宗 谷	3	10
	猿払村	幌延町	中頓別町										
留 萌	初山別村	遠別町	天塩町	羽幌町	南るもい	苫 前	遠 別	オロロン	る も い	幌 延 町		2	14
	小平町	苫前町	増毛町	留萌市									
計	165				74 (うち土地改良区連合 3)				82			321	
加入率	(179) 92%				(74) 100%				(97) 85%			92%	
構成率	51%				23%				26%				

役員および顧問、参与

1. 役員

令和6年8月1日現在

役名	氏名	団体職名	備考
会長理事	菊地 博	ながぬま土地改良区理事長	(空知支部長)
副会長理事	徳永 哲雄	弟子屈町長	(釧路支部長)
専務理事	藤田 二	学識経験者	
常務理事	本間 勤	〃	
理事	裕 一 寿	興部町長	(林ツ支部長)
〃	曾根 興三	別海町長	(根室支部長)
〃	大鷹 千秋	日高町長・日高門別土地改良区理事長	(日高支部長)
〃	佐々木 辰善	大雪土地改良区理事長	
〃	大滝 崇夫	恵庭土地改良区理事長	(石狩支部長)
〃	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	(渡島支部長)
〃	浜田 正利	新得町長	(十勝支部長)
〃	荒木 俊彦	オロロン土地改良区理事長	(留萌支部長)
〃	河田 誠一	豊富町長	(宗谷支部長)
〃	川村 義宏	北石狩農業協同組合代表理事組合長	
〃	金 秀行	蘭越町長・蘭越土地改良区理事長	(後志支部長)
〃	阿部 修一	安平町土地改良区理事長	(胆振支部長)
〃	阪口 徳幸	新十津川土地改良区理事長	
〃	岩崎 隆幸	北見土地改良区理事長	
〃	松村 諭	由仁町長	
〃	西保 明裕	帯広市土地改良区理事長	
〃	榎本 好男	てしおがわ土地改良区理事長	(上川支部長)
〃	佐藤 ひさ子	留寿都村長	
総括監事	伊藤 修二	石狩土地改良区理事長	
監事	吉田 幸男	空知川上流土地改良区理事長	
〃	長井 眞一	北海土地改良区理事長	

2. 顧問、参与

令和6年8月1日現在

役名	氏名	団体職名	備考
顧問	加藤 聡	学識経験者	
参与	神野 泰博	〃	

委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

令和6年8月1日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	碓 一 寿	興 部 町 長	オホーツク	
副委員長	河 村 康 英	渡島平野土地改良区理事長	渡 島	
委 員	大 滝 崇 夫	恵庭土地改良区理事長	石 狩	
〃	阪 口 徳 幸	新十津川土地改良区理事長	空 知	
〃	榎 本 好 男	てしおがわ土地改良区理事長	上 川	
〃	大 鷹 千 秋	日高町長・日高門別土地改良区理事長	日 高	
〃	浜 田 正 利	新 得 町 長	十 勝	
〃	曾 根 興 三	別 海 町 長	根 室	
〃	河 田 誠 一	豊 富 町 長	宗 谷	

(2) 土地改良区委員会

令和6年8月1日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	河 村 康 英	渡島平野土地改良区理事長	渡 島	
副委員長	榎 本 好 男	てしおがわ土地改良区理事長	上 川	
委 員	大 滝 崇 夫	恵庭土地改良区理事長	石 狩	
〃	阪 口 徳 幸	新十津川土地改良区理事長	空 知	
〃	佐々木 辰 善	大雪土地改良区理事長	上 川	
〃	阿 部 修 一	安平町土地改良区理事長	胆 振	
〃	西 保 明 裕	帯広市土地改良区理事長	十 勝	
〃	岩 崎 隆 幸	北見土地改良区理事長	オホーツク	
〃	荒 木 俊 彦	オロロン土地改良区理事長	留 萌	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理運営体制強化委員会

令和6年8月1日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	榎本好男	本会理事（てしおがわ土地改良区理事長）	上川	
副委員長	大滝崇夫	恵庭土地改良区理事長	石狩	
委員	濱口大志	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長		
〃	東智岳	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課 指導管理担当課長		
〃	阪口徳幸	新十津川土地改良区理事長	空知	
〃	荒木俊彦	本会理事（オロロン土地改良区理事長）	留萌	
〃	長井眞一	北海土地改良区理事長	空知	
〃	若山孝男	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 事業統轄		

(2) 受益農地管理強化委員会

令和6年8月1日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
副委員長	桂一照	栗山土地改良区理事長	空知	
委員	濱口大志	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長		
〃	坪井英樹	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）		
〃	高山洋人	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長		
〃	榎本好男	本会理事（てしおがわ土地改良区理事長）	上川	
〃	荒木俊彦	本会理事（オロロン土地改良区理事長）	留萌	
〃	山本宏	新えべつ土地改良区理事長	石狩	
〃	細川隆雄	厚真町土地改良区理事長	胆振	
〃	白田輝和	土地改良換地士部会長（北海道農政部農村振興局農業施設管理課事業用地係課長補佐）		

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

令和6年8月1日現在

役名	氏名	団体職名	備考
委員長	本間 勤	本会 常務理事	
委員	伊藤 久司	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
〃	高山 洋人	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	乾 泰司	一般社団法人 北海道農業会議 専務理事兼事務局長	
〃	若山 孝男	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 事業統轄	
〃	沼田 光弘	北海道農業協同組合中央会 JA総合支援部 営農支援担当部長	
〃	村本 隆浩	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	眞鍋 篤	本会 参事	

令和6年8月1日現在

3. 事業推進等に関する委員会
 (1) 農業農村整備推進委員会

(任期:令和5年4月5日～令和7年4月4日)

委員長	釧路	弟子屈町長 徳永哲雄						
副委員長	上川	てしおがわ土地改良区理事長 榎本好男	渡島	渡島平野土地改良区理事長 河村康英	十勝	新得町長 浜田正利	オホーツク	興部町長 碓一寿
委員	石狩	恵庭土地改良区理事長 大滝崇夫	石狩	当別土地改良区理事長 宮本敏治	石狩	J A北石狩代表理事組合長 川村義宏	石狩	石狩土地改良区理事長 伊藤修二
	石狩	新篠津土地改良区理事長 吉岡実	石狩	新えべつ土地改良区理事長 山本宏	石狩	篠津中央土地改良区理事長 茂手木利明	空知	新十津川土地改良区理事長 阪口徳幸
	空知	北海土地改良区理事長 長井真一	空知	由仁町長 松村諭	空知	J Aピンネ代表理事組合長 鎌田和久	空知	神竜土地改良区理事長 北村薫
	空知	J Aながぬま代表理事組合長 柴田佳夫	空知	栗山土地改良区理事長 桂一照	空知	雨竜町長 白川久純	空知	秩父別土地改良区理事長 境谷博之
	空知	沼田町土地改良区理事長 岡田聖人	空知	由仁土地改良区理事長 飯田修久	空知	空知土地改良区理事長 岩谷尚之	空知	浦臼土地改良区理事長 中川清美
	上川	和寒町長 奥山盛	上川	J A北ひびき代表理事組合長 榎本実男	上川	J Aふらの代表理事組合長 植崎博行	上川	東和土地改良区理事長 大橋政美
	上川	鷹栖町長 谷寿男	上川	幌加内土地改良区理事長 稲見浩一	上川	中富良野町長 小松田清	上川	J A東神楽代表理事組合長 岸本文孝
	上川	大雪土地改良区理事長 佐々木辰善	上川	当麻土地改良区理事長 太田正人	上川	空知川上流土地改良区理事長 吉田幸男	後志	蘭越町長 蘭越土地改良区理事長 金秀行
	後志	余市川土地改良区理事長 坂東義一	後志	ニセコ町長 片山健也	後志	真狩村長 岩原清一	後志	留寿都村長 佐藤ひさ子
	檜山	せたな町長 高橋貞光	渡島	北斗市長 池田達雄	渡島	八雲町長 岩村克詔	胆振	安平町土地改良区理事長 阿部修一
	胆振	厚真町土地改良区理事長 細川隆雄	胆振	伊達土地改良区理事長 遊佐義秀	日高	日高町長 日高門別土地改良区理事長 大鷹千秋	日高	新冠町長 鳴海修司
	日高	新ひだか町長 新ひだか土地改良区理事長 大野克之	十勝	帯広市土地改良区理事長 西保明裕	十勝	鹿追町長 喜井知己	十勝	清水町長 阿部一男
	十勝	芽室町長 手島旭	十勝	更別村長 西山猛	十勝	大樹町長 黒川豊	十勝	幕別町長 飯田晴義
	十勝	池田町長 安井美裕	十勝	足寄町長 渡辺俊一	釧路	鶴居村長 大石正行	根室	別海町長 曾根興三
	根室	J A中春別代表理事組合長 望月英彦	根室	中標津町長 西村穰	オホーツク	美幌町長 平野浩司	オホーツク	北見土地改良区理事長 岩崎隆幸
	オホーツク	J Aきたみらい代表理事組合長 大坪広則	オホーツク	遠軽町長 佐々木修一	オホーツク	小清水町長 久保弘志	オホーツク	訓子府町長 訓子府土地改良区理事長 伊田彰
	オホーツク	網走川土地改良区理事長 加地政幸	オホーツク	J Aつべつ代表理事組合長 佐野成昭	オホーツク	J Aゆうべつ町代表理事組合長 上田範幸	宗谷	豊富町長 河田誠一
	宗谷	浜頓別町長 南尚敏	宗谷	猿払村長 伊藤浩一	留萌	オロロン土地改良区理事長 荒木俊彦	留萌	羽幌町長 森淳
	留萌	苫前土地改良区理事長 伊藤博						

委員数計 78名(市町村長 34名、土地改良区理事長 34名、JA代表理事組合長10名)

※支部毎の名簿順は支部からの推薦順で記載